

論文

フランス福祉史研究の基盤的組織に関する試論 — 「社会保障史委員会」(1973～2022年) —

岡 部 造 史

要 約

フランスでは1970年代に、「社会保障史委員会」(CHSS)という福祉史研究の発展を目的とした組織が国家のイニシアティブのもとで設立され、現在も活動を続けている。かつて福祉の後進性が指摘されてきたフランスにおいても、現在その福祉の歴史について多くの研究が蓄積されているが、この組織が半世紀にわたってフランスの福祉史研究に果たしてきた役割などに関しては詳細な分析がなされていない。本稿ではこのCHSSの人的構成、活動、それが支援した研究の内容について分析をおこなうことで、この組織のフランス福祉史研究における位置づけを明らかにすることを試みた。

キーワード：フランス、福祉史、社会保護、社会保障

はじめに

現代ヨーロッパにおいて、1970年代に福祉国家の機能不全が問題となって以来、その改革や再編の試みがさまざまな形でおこなわれているが、福祉の歴史をめぐっても、そうした状況を反映して、これまでさまざまなアプローチによる研究がおこなわれてきた。かつて福祉における後進性が指摘されてきたフランスに関しても、ここ数十年の間に多くの研究が積み重ねられ、わが国でも本格的な研究の蓄積がなされつつある¹。

フランスの福祉史研究が大きく進展するのは1980年代以降のこととされ

るが、すでに1970年代において、その研究の普及・発展を目的とした組織が国家のイニシアティブのもとに設立されている。「社会保障史委員会 Comité d'histoire de la Sécurité sociale」(以下CHSSと略記)という名称のこの組織は、研究環境の改善、研究推進組織の設立、シンポジウムの開催、研究書の企画・出版といった活動を通じて、現在までフランスの福祉史研究の発展に多大な貢献をなしており、こうした組織の存在自体、フランスにおける福祉史研究のひとつの特徴をなすものと考えられる。

しかし管見の限り、研究動向分析においてこの組織が取り上げられることはあっても、その人的構成や活動内容、さらにフランス福祉史研究における役割などについて詳細に検討されることはこれまでなかったと言ってよい²。確かにこの組織は主として福祉史研究の普及・支援に関わるものであり、研究の内容に直接的に影響を及ぼしたとは考えにくい。しかし現在のフランス福祉史研究の隆盛は、こうした組織の存在なしにはおそらくあり得なかったと言っても過言ではなく、その活動について検討することは、フランス福祉史研究のいわば基盤部分を明らかにするという意味において、無視できないものと考えられる。また、これまでのCHSSに関する分析では、それが支援した研究の具体的動向についてはほとんど述べられておらず³、こうした点も補足する必要がある。

本稿は以上のような問題意識に基づき、この「社会保障史委員会」の設立から現在までの活動について分析を試みる。以下ではまず、CHSSの設立及びその人的構成について述べ(Ⅰ)、次にその現在までの活動を概括的に整理し、それらの性格について明らかにする(Ⅱ)。そして最後に、この組織の下で具体的にどのような福祉史研究がおこなわれてきたのかについて、雑誌の論稿の数量的分析の比較を通じて検討する(Ⅲ)。

ところで、CHSSは1976年から1986年まで『連絡会報 *Bulletin de liaison*』(以下BLと略記)、1986年から2004年まで『社会保障史会報 *Bulletin d'histoire de la Sécurité sociale*』(以下BHSSと略記)という会報を発行しており、さらに2008年からは学術雑誌である『社会保護史雑誌 *Revue*

d'histoire de la Protection sociale』(以下 *RHPS* と略記) を刊行している。これらの会報や雑誌ではCHSSの活動についても報告されており、本稿ではこれらを主な史料として用いている⁴。しかしこれらの刊行物の内容には欠落部分も多いため、本稿では上記以外にCHSSの活動に関するいくつかの論稿⁵、さらにCHSSの会議録 *comptes rendus des réunions* (以下 *CRR* と略記) も参照した⁶。なお、本稿で言及される人名については、すべて敬称略とした。

I. CHSSの設立とその人的構成

フランスにおいて「社会保障史委員会」が設立されたのは、戦後の高度経済成長期、いわゆる「栄光の30年」が終わりを迎えつつあった1973年3月9日のことである。フランスでは1980年代以降、企業や行政機関などにおいて、記念行事や文化遺産、歴史研究などに携わる多くの「歴史委員会」が設立されるが、CHSSはそうした動きの先駆として位置づけられる⁷。こうした歴史関係の組織がこの時期に増加したことについては、20世紀の急激な社会変化に対する過去への回帰の志向といった要因が指摘されるが⁸、福祉に関わるCHSSの場合、1960年代後半の社会保障改革や、「五月危機」に代表される労働運動の高まり、そして1970年代初めの政界左派勢力の再編(いわゆる「新社会党」の誕生など)といった政治社会状況も考慮すべきと思われる⁹。

この組織の設立は、当時の社会問題担当国務大臣、農業及び農村開発大臣、そして公衆衛生大臣の三者による省庁間政令 *arrêté interministériel* に基づくものだが¹⁰、とりわけ社会問題担当国務大臣エドガー・フォールの主導性が指摘されている。ただしこの委員会の設立を提言した人物については、現在のCHSSが、当時国務院 *Conseil d'Etat* の社会部長で戦後フランス福祉国家の青写真である「ラロック・プラン」を作成したピエール・ラロックだとしているのに対して¹¹、ラロック自身は自らの著作などにおいて、当時会計検査院主任検査官であったギ・テュイリエだとしており¹²、そのどちらかについては必ずしも明確ではない。しかし前者はその後CHSSの初代委員

長を1989年まで務め、また後者もフランス福祉史の史料や方法論などに関する多数の論稿を発表するなど、両者ともに、その後のCHSSの活動にきわめて大きな役割を果たしていくことになる。

次に、この組織の人的構成であるが、CHSSの人員はすべて政府による任命であり、1973年から1975年の時期には福祉関係の官僚などが7名、各種社会保障金庫の理事長など社会保障機関の代表者や労働総同盟（CGT）などの労働組合や使用者団体の代表などが22名、そして「専門知識によって選ばれた人物」が31名、そして最後に委員長と常任書記からなる計62名で構成されていた¹³。このうち「専門知識によって選ばれた人物」とは具体的には大学などの研究者や行政機関に所属する人物で占められており、設立当初は任期2年、1985年以降は任期4年とされている。その数は2007年の任命時までは増加傾向にあるが、その後減少に転じており（表1）¹⁴、その他の人員数に変化がないものと仮定すると¹⁵、CHSSの人員はおおよそ60人から多い時で90人ほどであると考えられる。

なお、CHSSの設立とほぼ同じ時期に、それを財政面及び法律面で支援する組織として、社会保障史研究協会 Association pour l'Etude de l'Histoire de la Sécurité sociale（以下AEHSSと略記）という組織も設立されている。その人的構成については史料から確認できなかったが、CHSSのウェブサイトによると2022年の時点で理事会は法人会員の代表16名と個人会員の代表15名で構成されており、前者の代表には福祉機関の人物が多く含まれ、後者は研究者や官僚、福祉機関の職員がみられるなど、全体的にCHSSと同様の人的構成がみてとれる¹⁶。ちなみにCHSSの予算についても不明な部分が多い

表1：CHSSにおける「専門知識によって選ばれた人物」の人数の推移（ただし数値は各年の政令に基づくもの）

年	1973-1975	1979	1982	1985	1989	1993	1997	2003	2007	2011	2016	2020
人数	31	37	42	44	42	44	44	45	57	56	46	40

出典：1973-1975年についてはBL, n.1, janvier 1976, pp.19-20. 1979年から2007年については*Journal officiel de la République française, Lois et décrets*, 2011年以降は*Bulletin officiel Santé-Protection sociale-Solidarité*に掲載された政令を参照。

が、2016年の会議録によれば、AEHSSの会員からの会費と、とりわけ「社会保障の諸制度」からの補助金で賄われているとされる¹⁷。

また、この組織は中央だけでなく、地方においても「地域委員会 *comité régional*」と呼ばれる組織が設立されている。ラロックはすでに1976年にこうした地方レベルの委員会の設立を歓迎する意向を示しているが、その背景には、「社会保障の歴史」は国家というアングルからだけで検討できるものではなく、そこには地域的・局地的な面もあるとする考え方があった¹⁸。地域委員会は基本的にフランスの地方区分のひとつである地域圏 *région* を基準として設立されており¹⁹、最も早期のものとしては、東部のロレーヌ及びシャンパーニュ＝アルデンヌの両地域圏にまたがって1976年に創設された「社会保障史地域研究協会」や、南西部のボルドーなどを含むアキテーヌ地域圏に1978年に創設された「アキテーヌ社会保障史委員会」などがある²⁰。さらにその後、1980年代には南部プロヴァンスなどを含む地中海沿岸地域、北部のノール・パ＝ド＝カレ、東部のアルザスなどにおいても同様の組織がみられ²¹、2010年代後半にはほとんどの地域圏で約15から16の地域委員会が存在したとされる(表2)²²。もっとも、すべての組織が実質的な活動を常におこなっていたわけではなく、たとえば1996年のBHSSによれば、当時7つの地域委員会が設置されている一方で、4つの委員会が再建途上にあった²³。また時期によってはいくつかの委員会が休止状態にある場合もみられる²⁴。この地域委員会の人的構成について史料にはほとんど記載されていないが、たとえば先のロレーヌ・シャンパーニュ＝アルデンヌの「社会保障史地域研究協会」では、「歴史や史料の専門家、公務員、社会保障機関の職員、または福祉の諸問題 *questions sociales* に関心のある地域の名士 *personnalités*」が参加していたとされており²⁵、CHSSと同様の人的構成がうかがえる。また1990年代初めのノール・パ＝ド＝カレの委員会では163の会員のうち、個人会員が136人、各種団体が12、社会保障機関が11、共済組合 *mutuelle* が4であったとされる²⁶。なお、2020年以降のコロナ禍においてはこれら地域委員会の活動に関する混乱や遅れが報告されており、たとえ

表2：RHPSの「地域委員会活動」欄に記載されている地域委員会（記載順。現在解散や統合がなされているものも含む）

	委員会の地域の名称
1	イール＝ド＝フランス
2	ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ（ディジョン）※
3	プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール
4	ローヌ＝アルプ
5	ピカルディ
6	ストラスブール（アルザス＝モゼル）※
7	ノルマンディー
8	ラングドック＝ルシヨン
9	サントル
10	アキテーヌ
11	ノール・パ＝ド＝カレ
12	オヴェルニュ
13	ミディ＝ピレネー
14	ナンシー（ロレーヌ＝シャンパーニュ＝アルデンヌ）※
15	ブルターニュ
16	リムーザン＝ポワトゥー＝シャラント

出典：RHPS。

※これらの委員会は二つの異なる名称の記載がみられるが、同一の委員会と判断した。

ば2021年において活動報告提出の要請に応じた委員会は15中8のみにとどまっている²⁷。

以上、CHSSの人的構成についてみてきたが、そこからは、この組織が歴史家などの専門知識を持つ人材だけでなく、福祉に携わる官僚や福祉機関の職員、さらに労働組合や使用者団体の代表などを含む、きわめて多様な人材によって構成され、かつ地方にも広範なネットワークを有していたことが確認できる。このことはまた、フランスの福祉史研究が、社会の広範な人びとに関わる問題であったことを示している。次節では、この組織の具体的な活動内容を検討する。

II. CHSSの活動内容

本節では、CHSSが設立以来どのような活動をおこなってきたのかについて検討するが、その前に、そもそもこの組織にとって福祉の歴史とはどのようなものなのかについて、CHSSの掲げる「社会保障史」という語に即して

確認しておきたい。

まず、初代委員長であるラロックは1973年11月9日のCHSS第1回会合において、以下のように述べる。

「ここで社会保障というものを狭い意味において理解してはなりません。それは医療、老い、体の不自由、家族の問題といった、最も広い意味での生活への脅威に対していついかなる時も人びと *hommes* に安全（安心）*sécurité* を与えることにこれまで貢献し、かつ今でも貢献している諸制度の総体をカバーするものなのです。」²⁸

また彼は、1976年1月の*BL*創刊号の序文において、社会保障史を「さまざまな社会的リスクから個人と家族を保護し、彼らが社会生活から生じる諸負担に耐えられるよう援助するための努力の総体の研究を含む」ものとしている²⁹。これらの発言から彼にとっての「社会保障」の明確な内容を示すことは難しいが、少なくとも、当時のフランスの社会保障制度の内容に必ずしも還元されない³⁰、生活における諸リスクへの対応の総体としてイメージされていたと考えられる³¹。

一方、ラロックは「社会保障史」という学問領域について、それがきわめて範囲の広いものであり、また実り豊かな可能性を含むものであることを強調する。彼によれば、それは政治や社会に関する思想や物の見方の変化の反映であり、また社会構造の歴史とも関わっており、さらに人口学、人文地理学、医療史、経済史といった多彩な分野とも結びついている。また彼によれば、この歴史は将来の政策決定のための実りある教訓に満ちているものでもあった³²。つまり、ここで彼の言う「社会保障史」とは、広範な領域の福祉を対象とすると同時に、他のさまざまな学問領域と交錯し、かつ実用性にも富むひとつの総合的な歴史研究として構想されていた³³。ただしラロックは、「社会保障史」という専門分野は今日ほとんど存在しておらず、それを「作り出す」ことがCHSSの存在理由のひとつであるとも述べており³⁴、「社会保障史」の学際性や有用性を強調する彼の主張が人びとの関心を引きつけるためのものであった可能性は否定できない。それでもCHSS成立当初の段

階においてすでにフランス福祉史の広範な可能性が意識されていたことは、ひとつの注目すべき点と言える。

それでは、CHSSはこの「社会保障史」に関して、これまで具体的にどのような活動をおこなってきたのか。まず、前述の1973年政令第1条では、CHSSの職務として、「社会保障史」の原則と方法の決定、関連する学問分野や団体との関係の構築、史料 archives³⁵をめぐる方針の決定、作業のための道具や資料の作成、研究についての調査や奨励、作業や研究に対する世論の喚起などが挙げられている。つまりCHSSはその当初から、政府によって福祉史研究の発展のためのあらゆる作業を任されていたと考えられる。

では、実際の活動はどうであったのか。これについてラロックはBL創刊号の序文において、CHSSがすでに着手している活動と今後着手すべき活動として計9つの項目を挙げているが、それらを整理すると、CHSSの企図していた活動はおおよそ以下の3つに分類できる³⁶。

第一に、史料の調査、収集及び保存である。ラロックはこれについて、「社会保障史に役立つ素材」にこそ、CHSSの「第一の努力」が向けられるべきだとしており、史料に関する活動が最優先課題とされていたことがみてとれる。史料の調査や保存は主に社会保障機関が保管する文書史料が対象とされたが、それと同時に、新たな「口述史料 archives orales」の作成も企図されていた。ラロックによれば、もっぱら社会保障機関の必要のためにのみ考え出された史料においては、「社会保障のありよう vie」が完全な形で表されてはおらず、そのような「記述史料 archives écrites」は、過去にその活動に関わった人物の記憶の収集、つまり「口述史料」の作成によって補完されなければならない。このことから、CHSSが単に新たな史料の開拓に関心を示していただけでなく、福祉史研究の将来的な発展をも視野に入れていたことがわかる。このうち社会保障機関の文書史料については、1979年に公文書とされた上で、1982年6月の国民連帯省の大臣書簡によってその保存の方式が定められ、社会保障全国金庫連合（UCANSS）がその保存の責任を負うものとされた³⁷。また2001年には保存の主要規則が定められると同時

に、その管轄が県の史料管理部 services d'archives départementalesに移されている³⁸。一方、口述史料の作成については、1975年から現在まで四次にわたる作業がおこなわれており、1930年から2010年までの史料が関係者のインタビューによって作成されている³⁹。たとえば1975年から1979年の第一次作業では約200人がインタビューを受け、その記録はタイプ打ち原稿で14000頁にのぼるとされる⁴⁰。

第二に、今後の研究の基礎となる文献の刊行である（表3）。たとえばラロックは、社会保障に関する出版物が極端に分散しているために入手が難しいことなどを述べ、著作や論文などの文献目録を作成すべきだとする。また研究の枠組みとしての、原典 textesによる通史ないし総説の編纂も提案している。これらの企画は1980年代から実現されており、たとえば原典による福祉史の通史である『社会保障史、原典を通じての歴史』は2022年までに計9冊刊行されており、また福祉史の文献目録も1980年から1987年までに計10冊刊行されている⁴¹、また1990年代には新たに福祉史の研究者向け案内 guide du chercheurが企画され⁴²、1994年から2017年までに計4冊が刊行されている⁴³。また、CHSSは上記以外にも福祉史関係の重要文献の復刊やテーマ別史料集、さらに多くの研究書の刊行にも携わっている。

そして第三に、研究への支援及びその普及のための活動である。ラロック

表3：CHSSによる刊行物（2022年まで。ただし欠落がある可能性あり）

種別	冊数
原典による通史	9
重要文献の復刊	10
地域委員会のシンポジウムの報告集	7
福祉史研究	6
研究案内	4
テーマ別史料集	16
CHSSシンポジウム報告集	20
文献目録	10
その他	28
合計	110

出典：CHSSのウェブサイト（<https://www.securite-sociale.fr/la-secu-cest-quoi/histoire/comite-dhistoire>）

はここで具体的には研究大会 *journée d'études* の開催、研究者への賞や奨学金の付与、さらに研究者のための情報提供などを挙げているが、とりわけ目を引くのがシンポジウム *colloque* の開催である。CHSSは1978年から学術団体全国大会 *Congrès national des sociétés savantes* において、歴史学術研究業績委員会 *Comité des travaux historiques et scientifiques*（以下CTHSと略記）の後援のもとに福祉史に関するシンポジウムを毎年開催しており、AEHSSがそのつど報告集を刊行している。このシンポジウムは1992年を最後に中断されるが⁴⁴、1996年には社会保障制度50周年を記念した国際シンポジウム「ヨーロッパにおける社会保護の1世紀」が開催され⁴⁵、その後も特定のテーマに関するシンポジウムがおこなわれ続けている⁴⁶。また研究への賞の授与についても、CHSSの学術審議会は2007年から2008年の時期に毎年博士論文賞と修士論文賞をそれぞれ1件ずつ授与する原則を採択しており⁴⁷、現在の規則ではひとつまたは複数の博士論文または未発表の歴史研究業績、そして修士論文に対して授与することが定められている⁴⁸。なお、前述のようにCHSSでは設立以来会報が発行されているが、これもまた、活動報告であると同時に、福祉史に関心のある人々への支援とされていた。

以上みてきたように、CHSSの活動は、史料の調査や保存、先行研究の整理など、歴史研究における最も基礎的な作業をおこなう一方で、この新たな分野の歴史研究の支援と普及をめざすというものであり、それはまさに、福祉史研究のゼロからの基盤づくりを目指すものであった。ただし、この当初の活動方針はその後まったく変更されなかったわけではなく、たとえば後述するように1990年代には新たな活動計画が打ち出されている。しかしシンポジウムの開催、研究への賞の付与、口述史料の作成などの活動は基本的に今日まで受け継がれている。

なお、各地の地域委員会においてもCHSSと同様の活動がみられる。ここでも注目すべきはシンポジウムの開催であり、たとえば地域委員会によるシンポジウムの報告集は2000年代から現在まで計7冊刊行されている（表3）。その他にも、たとえばノール・パ＝ド＝カレの委員会は1986年から『社

会的共済一過去、現在』という名称の会報を刊行しており⁴⁹、またアルザス＝モゼルの委員会でも史料調査や口述史料作成のためのインタビュー、さらに『地域の社会保護史研究者向け案内』の刊行といった活動がみられる⁵⁰。

Ⅲ. CHSSにおける福祉史研究の展開 —雑誌の研究動向の数量的比較から—

前節では、これまでCHSSが福祉史研究の基盤となる作業において一定の成果をあげてきたことを明らかにした。もっとも、CHSS自体が福祉史研究そのものにまったく携わらなかったわけではなく、たとえば1989年のフランス革命200周年の際には『フランス革命下の社会保護』と題する研究書を出版している⁵¹。またCHSSは1990年代初めに新たな活動計画を打ち出しているが、当時学術審議会の議長であったジャン・アンベールは「優先的に開拓しうる」研究テーマとして、「社会保障の政治史」、「病院の歴史」、「福祉問題省諸部局の行政史」、「年金の歴史」などを挙げている⁵²。このことは、CHSSが当初計画していた福祉史研究の基盤としての作業が進むにつれて、研究そのものにも活動の重点を移していったことを示唆するものと言える。

それでは、CHSSが関与する福祉史研究は具体的にどのような内容のものであり、またその傾向はどのように変化してきたのか。この点に関しては、表3が示すようにCHSSが関わった研究はかなりの数にのぼり、その全体像を把握することは難しい。またCHSSが刊行する雑誌のうち、*BL*と*BHSS*については本格的かつオリジナルの研究がそれほど多くない⁵³。そこで本節では上記の問いに対して、まずCHSS設立から間もない時期の研究の具体的動向を示す事例として、前述のCHSSとCTHSによるシンポジウム報告集に掲載された論稿を取り上げる⁵⁴。そして次に、近年の研究動向を示す事例として、前述のCHSS刊行の学術雑誌*RHPS*に掲載された論稿を取り上げる⁵⁵。具体的には、それらが対象とする国・地域、時代、そして福祉の具体的テーマに関する動向を数量的に比較することで、CHSSが関与する福祉史研究の展開の具体的様相に接近することを試みる⁵⁶。なお、この二つの雑誌では論稿数が大きく異なるため、論稿の数そのものではなく、論稿

全体の中での比率を中心に比較をおこなうこととする。

1. 『社会保障史シンポジウム』(CoHSS)における福祉史研究の動向(1978～1994年)

CHSSとCTHSによるシンポジウム報告集は、『社会保障史シンポジウム *Colloque sur l'histoire de la Sécurité sociale*』(以下 CoHSSと略記)の名称で1978年から1994年までに計15冊刊行されており⁵⁷、そこに掲載された論稿は史料紹介などを除くと計269篇にのぼる。まず、これらが対象とする国・地域の分布を示した表4をみると、フランスが269篇中235篇と全体の8割以上を占めていたことがわかる。これに対して、フランス以外の国・地域としては主にスペイン、イタリア、ドイツなどヨーロッパ諸国を対象としたものがみられるが、全体としては非常にわずかな部分を占めるに過ぎず、たとえばフランスの旧植民地を扱った論稿はニューカレドニアとフランス語圏アフリカの2篇のみである。ただし、福祉の国際比較をおこなった論稿や、ヨーロッパの次元での福祉を論じた研究、さらに国際機関や国際関係の中の福祉を対象とした研究も少数ながらみられ⁵⁸、当時のCHSSにおける福祉史研究が基本的に自国を対象としていた反面、国際的な枠組みでの研究の試みがこの当時からすでになされつつあったことがみてとれる。

次に、表5から論稿が扱っている時代の分布をみると、近代・近現代・現代が全体の8割以上を占めている⁵⁹。そのうち特に多いのが現代に関するもの

表4：CoHSSとRHPSの掲載論稿が対象とする国・地域の分布

国・地域	CoHSS (1978-1994年)		RHPS (2008-2022年)	
	論稿数	比率(%)	論稿数	比率(%)
フランス	235	87.36	52	61.18
他の国・地域	13	4.83	16	18.82
国際機関・国際比較など	20	7.43	15	17.65
その他	1	0.37	2	2.35
合計	269	100	85	100

出典：CoHSS et RHPS.

表 5 : *CoHSS*と*RHPS*の掲載論稿が扱っている時代の分布

時代	<i>CoHSS</i> (1978-1994年)		<i>RHPS</i> (2008-2022年)	
	論稿数	比率(%)	論稿数	比率(%)
中世	1	0.37	0	0
近世	14	5.2	1	1.18
中世から近現代	3	1.12	2	2.35
近世から近現代	9	3.35	2	2.35
近代	76	28.25	17	20
近現代	46	17.1	19	22.35
現代	112	41.64	42	49.41
その他	8	2.97	2	2.35
合計	269	100	85	100

出典 : *CoHSS* et *RHPS*.

で、全体の約4割を占める。一方、近代に関するものも全体の3割近くを占めている。これに対して前近代の内容を含む論稿はあまりみられず、全部あわせても全体の1割ほどであるが、近世のみを扱っている論稿は全体の5パーセントほどで、中世のみを扱っている論稿に至ってはほとんどゼロに等しい状況である。

最後に、論稿が扱う福祉の具体的なテーマの分布を示した表6によれば、最も多くみられるのは社会保険や社会保障といったテーマであり、全体の4割ほどを占めている。続いて女性や子ども、医療・健康、扶助や慈善といったテーマが続くが、これらはいずれもほぼ同程度の比率を占めている。ここからは、当時の福祉史研究が扱うテーマが基本的に社会保障や福祉国家の問題に集中しつつも、すでにこの時期からテーマの多様化がみられることがわかる。

さらに、比率として多くはないが、福祉全般に関する論稿もみられる。こうした論稿はある特定の地域・職業・住民に対する福祉活動全般を扱っているものがほとんどであるが⁶⁰、たとえば、テュイリエはフランス中部ニヴェルネ地方（またはニエーヴル県）における、近世から現代までのある特定の年代ごとに福祉全体を俯瞰した論稿を計12篇掲載している⁶¹。

それでは、こうした1970年代末から1990年代前半の福祉史研究は、その

表 6 : *CoHSS*と*RHPS*の掲載論稿で扱われている福祉の具体的テーマの分布

福祉の具体的テーマ	<i>CoHSS</i> (1978-1994年)		<i>RHPS</i> (2008-2022年)	
	論稿数	比率(%)	論稿数	比率(%)
社会保険・社会保障・福祉国家など	115	42.75	24	28.24
女性・ジェンダー・子ども	30	11.15	17	20
医療・健康・衛生	23	8.55	17	20
扶助・慈善・博愛事業	23	8.55	13	15.29
共済組合	22	8.18	4	4.71
人口・家族	19	7.06	2	2.35
人物・思想	15	5.58	2	2.35
福祉全般	26	9.67	0	0
その他	41	15.24	17	20
全体	269	—	85	—

出典： *CoHSS* et *RHPS*。

※なお、ひとつの論稿が複数のテーマを扱っている場合もあり、上記の論稿数の合計は全体数よりも多い。

後どのような展開を示していくのか。以下では *RHPS* に掲載された論稿の動向との比較から検討する。

2. *RHPS*における福祉史研究の動向（2008～2022年）

前述のように、*CHSS*は2008年から福祉史研究の専門雑誌である *RHPS* を刊行している。現時点（2023年10月）において刊行されている *RHPS* は創刊号（2008年）から第15号（2022年）までであり、そこに掲載された論稿は計85篇である⁶²。まず、それらの研究が対象とした国・地域の分布（表 4）をみると、*CoHSS*の場合と同じくフランスに関する論稿が最も多いが、その比率は6割ほどで、より低いものとなっている。一方、フランス以外の国や地域に関する論稿が全体の約2割を占めており、*CoHSS*に比べて大幅に高くなっている。さらに、国際機関や国際比較などに関連する論稿の比率も10%ほど高くなっている。これは以前の拙稿でも指摘したように、*RHPS* では「超国家的ネットワーク」、「中央及び南東ヨーロッパ」、「イタリア」といったテーマに関係する特集が組まれていることが主な原因と考えられる。

次に掲載論稿が扱っている時代の分布(表5)については、ここでも近代・近現代・現代が全体の9割以上を占めている。その一方で中世のみに関する論稿がまったくみられず、また近世のみに関する論稿の占める比率も少なくなっているが、全体としてはそれほど大きな変化はみられない。

最後に、これらの論稿が扱っている福祉の具体的なテーマ(表6)については、*CoHSS*の場合と同じく社会保険や社会保障といったテーマが最も多くみられるものの、その比率がかなり低くなっている。その一方で、続く「女性・ジェンダー・子ども」、「医療・健康・衛生」、「扶助・慈善・博愛事業」といったテーマの比率が高くなっているが、このことは、社会保障の原型である共済組合に関する研究の比率がやや低くなっていることと合わせて、この時期の福祉史に関する研究の関心が依然として社会保障などに集中しつつも、より広い領域に拡大していることを示している。そのことは、福祉の具体的なテーマの中で「その他」に関する比率が*CoHSS*よりも高くなっていることにも表れている。ここでの「その他」のテーマとは、具体的には物乞いや障がい者の問題、公益質屋 *mont-de-piété* などであり、特に障がい者については2016年の第8号において特集「障がいと依存 歴史的展望」が組まれている。ただし、*CoHSS*でみられたような福祉全般に関する論稿はここではみることができない。

以上のように、*CoHSS*と*RHPS*の論稿における研究動向の比較からは、CHSSが関与する福祉史研究が一貫して戦後フランス福祉国家の基軸をなす社会保障制度の歴史に大きな関心を示しながらも、その初期からテーマの多様化がある程度みられ、また研究が蓄積されるにつれて、さらに多様な国・地域やテーマ、そして新たな研究手法への関心を示すようになったことがわかる。このことはこの半世紀における福祉史研究の進展や精緻化を示すものであるが、その一方で研究の細分化、あるいは福祉の全体的な歴史像への関心の希薄化という問題を内包しているとも考えられる。

おわりに

以上、CHSSの人的構成と活動内容、及びそれが支援する福祉史研究の動向について検討した。もちろん、CHSSが関与する研究がフランス福祉史研究を代表しているとは必ずしも言えないが、最後に、フランス福祉史研究におけるCHSSの位置づけについて述べておきたい。

まず、本稿の冒頭でも述べたように、フランスの福祉史研究は1980年代以降大きく進展するが、CHSSはすでに1970年代から史料の収集・保存、文献目録や研究案内など福祉史研究の基礎となる文献の刊行、さらにさまざまな研究支援活動をおこなっていた。つまり、フランス福祉史研究が本格的に進展する以前から、それをいわば下支えする基礎的作業が連続と続いていたのであり、このことはフランス福祉史研究の従来イメージに対して一定の修正を迫るものと言える。もちろん、地域委員会の例にみられるように、その活動が常に順調というわけではないが、人的にも地域的にもこれほど広範なネットワークの中で半世紀にわたって活動を展開していることは、やはり特筆すべきことと言える。

ただし前述のように、CHSSの活動がこの半世紀の間に一定程度の変化を示していることにも注意を払うべきである。1990年代以降、CHSSは福祉史の研究そのものにより直接的にかかわるようになっており、たとえば2008年に学術雑誌 *RHPS* が創刊されたことは、その表れと言える。CHSSの活動によってフランス福祉史研究のいわば基礎的条件が整備されるに伴って、その活動は福祉史研究をゼロから立ち上げるというよりも、一般的な研究の企画やその刊行といった、いわば通常の研究支援の方向にシフトしているようにみえる。そしてCHSSが支援する福祉史研究が1970年代末からすでにある程度の進展・多様化を示してきたことは、CHSSがその初期から一貫してフランス福祉史研究の発展に大きく貢献してきたことを示すものと言える。

もっともCHSSの活動に関しては、いくつかの問題点も指摘できる。まず、以前の拙稿でも指摘したことだが、支援する研究の中で、前近代に関するものが全体的に少ない点である⁶³。これは前述のように近年ますますその

傾向が進んでいるが、前述の研究者向け案内の第1巻が中世末から1789年までの時期を扱っていることから、前近代の福祉に関する研究への支援が今後いっそう進められるべきと言える。

次に、CHSSの活動や支援が総じて国家レベルの福祉の研究に集中しがちな点である。たとえばCHSSの史料保存活動は社会保障機関のものが対象であり、またそれが支援する研究も社会保障制度などを対象とするものが依然として多い。これはCHSSが国家のイニシアティブによって設立されたことを考えるならば当然とも言えるが、現在の西洋福祉史研究は福祉を国家だけでなく民間団体、地方自治体、企業などを含む多様なアクターから構成される「福祉の複合体」として把握する傾向にある⁶⁴。こうした動向を踏まえるならば、今後、民間団体による福祉などにもその活動がいっそう向けられるべきではないか。

そして最後に、第二の点とも関係するが、近年において福祉史の全体像への関心があまりみられなくなっている点である。前述のように、CHSSは1980年代から通史の刊行をおこなっており、また*CoHSS*においても福祉全般に関する論稿が少ないながらも存在したが、近年においてそうした研究が少なくなっている。しかし研究の精緻化が進んだ現在においてこそ、あらためてそうした研究に取り組む余地があると言えるだろう。

本稿はCHSSに関するひとつの試論に過ぎず、2020年以降のコロナ禍がその活動にどのような影響を及ぼしているのかという問題などもほとんど検討できなかった。しかしCHSSの活動は今後もフランス福祉史研究において重要な位置を占めるものと考えられ、さらなる検討をおこなうことが必要となろう。そうした点については、今後の課題としておきたい。

注

- 1 こうした福祉史の進展の背景としては、1970年代以降の福祉国家の状況、ネオリベラリズムの興隆、歴史学における「社会史」隆盛の中での貧民や周縁民への注目、ポストモダン思想（特にフランスの哲学者ミ

シェル・フーコーの権力論)の影響などが考えられる。

- 2 FUKUSAWA(sic.), Atsushi, “Les historiens français face à la protection sociale(1950-2000)”, *Mouvement social*, n.200, juillet-septembre 2002, pp.131-132; DUMONS, Bruno, “Introduction” in BRODIEZ-DOLINO, Axelle et DUMONS, Bruno(dir.), *La protection sociale en Europe au XX^e siècle*, Rennes, PUR, 2014, p.9.
- 3 CHSSの活動の分析として、たとえば関係者による以下の論稿があるが、前述の点に加えて、管見の限り、2000年代以降の分析が十分になされていないという問題がある。CARITEY, Jacques (THUILLIER, Guy), « Affaires sociales. Le Comité d’histoire de la Sécurité sociale (1973-2000) », *Revue administrative*, n.319, janvier-février 2001, pp.51-56.
- 4 このうち、*BL*と*BHSS*はフランス国立図書館の電子図書館ウェブサイト Gallica (<https://www.gallica.bnf.fr>) (Source gallica.bnf.fr/CEDIAS – Musée social) において閲覧可能であり、本稿もこれを参照している。また*RHPS*についても電子版 (<https://www.cairn.info/revue-d-histoire-de-la-protection-sociale.htm>) が存在するが、本稿ではすべて冊子体を参照している。なお*RHPS*の刊行は毎年年末なので、本稿では2022年刊行の第15号までを参照している。また*RHPS*については筆者がすでに分析しており、本稿はその事実上の続編をなすものである(岡部造史「フランスにおける近年の福祉史研究に関する試論 —『社会保護史雑誌』の事例から(2008~2021年)—」『社会関係研究』(熊本学園大) 第28巻第1号、2022年10月、63-87頁)。
- 5 CARITEY, Jacques(THUILLIER, Guy), « Une idée neuve: l’histoire de la Sécurité sociale », *Mouvement social*, n.137, octobre-décembre 1986, pp.3-5; Id., « Pour une prospective 1996-2016 de l’histoire de la protection sociale », *Revue administrative*, n.294, 1996, pp.706-715; Id., « Affaires sociales », pp.51-56.
- 6 ただしこの会議録に関しても少なからずデータの欠落がみられる。な

お、この史料に関してはCHSS事務局長マリ＝フランス・ラロック氏から閲覧の許可を頂いた。ここに記して感謝したい (Je remercie Madame Marie-France LAROQUE, secrétaire générale du CHSS, de m'avoir permis de consulter les comptes rendu des réunions du CHSS)。

- 7 この「歴史委員会」(実際にはさまざまな名称が存在)については、以下の論稿を参照。DESCAMPS, Florence, « Quelques réflexions à propos des comités d'histoire, ornements inutiles ou nouveaux acteurs de la recherche historique ? », *Etudes et documents X – CHEFF* – 1998, pp.483-627.
- 8 *Ibid.*, p.484.
- 9 戦後フランス史については、本稿ではとりあえず、渡邊啓貴『フランス現代史 英雄の時代から保革共存へ』中央公論社、1998年、小田中直樹『フランス現代史』岩波書店、2018年を参照。
- 10 *Journal officiel de la République française, Lois et décrets* du 4 avril 1973, p.3775. なお本稿では法令や通達などに関してすべてフランス政府の法律公開ウェブサイト「レジフランス」(<https://www.legifrance.gouv.fr/>)の電子版を参照している。
- 11 *RHPS*, n.2, 2009, p.I.
- 12 LAROQUE, Pierre, *Au service de l'homme et du droit. Souvenirs et Réflexions*, Paris, AEHSS, 1993, p.317.彼はまた1973年11月9日のCHSS第1回会合でも同様の発言をしている。なお、この時の会議録については、後に*BHSS*に再録された以下のものを参照している。THUILLIER, Guy, « La première réunion du Comité d'histoire de la Sécurité sociale (9 novembre 1973) », *BHSS*, n.47, janvier 2003, p.30.
- 13 *BL*, n.1, janvier 1976, pp.16-20.
- 14 こうした人数の変化の理由について、本稿で参照した史料からは確認することができなかった。

- 15 その他の人員の数の推移については今回確認できなかったが、CHSSのウェブサイト (<https://www.securite-sociale.fr/la-secu-cest-quoi/histoire/comite-dhistoire>) (最終確認日：2023年10月1日 なおこのウェブサイトの最終確認日については以下の注でも同様) によれば、現在32人であり、設立時と大きな変化はみられない。
- 16 AEHSSの理事会及び事務局の人的構成については、CHSSのウェブサイトを参照。なお、筆者も現在AEHSSの会員である。
- 17 CRR du 17 octobre 2016, p.5. Cf. « Un bilan-programme du Comité en novembre 1993 », *BHSS*, n.47, janvier 2003, p.110.
- 18 *BL*, n.1, janvier 1976, p.3.
- 19 地域圏の数は当初フランス本土で22であったが、2016年以降13に再編されている。
- 20 *BL*, n.6, janvier 1979, p.53.
- 21 *BL*, n.10, juin 1982, pp.82-83; *BHSS*, n. 15, juillet 1986, pp.84-85
- 22 たとえば、*RHPS*, n.8, 2016, p.222など。
- 23 *BHSS*, n.34, juillet 1996, p.294.
- 24 *BHSS*, n.21, janvier 1990, p.166; *RHPS*, n.7, 2015, p.194.
- 25 *BL*, n.6, janvier 1979, p.53.
- 26 *BHSS*, n.26, juillet 1992, p.322.
- 27 *RHPS*, n.15, 2022, p.178.
- 28 THUILLIER, « La première réunion », pp.39-40.
- 29 *BL*, n.1, janvier 1976, p.2.
- 30 戦後フランスの社会保障制度は、「社会保険の仕組みを用いて、疾病、出産、障害、労災、老齢、死亡、家族等に関する給付を行う仕組み」であるが、日本の場合と異なり公的扶助や失業保険は含まれない（松本由美「フランスにおける社会保障制度の形成」『週刊社会保障』、第2699号、2012年10月、50頁）。なお筆者は以前の拙稿において、フランスの「社会保障」を日本の社会保険に相当すると記載したが、これは厳密には誤

- りであり、この場を借りて訂正し、読者諸氏にお詫び申し上げる次第である（前掲拙稿、81頁注14）。
- 31 なお、テュイリエによれば、ラロックは1987年から1988年の時期に、「社会保障」よりも意味の広い「社会保護」の表現を用いることを決めたという（CARITEY, «Affaires sociales», p.52, note 16）。
- 32 以上、*BL*, n.1, janvier 1976, p.2.
- 33 当時テュイリエも、「社会保障史とは厳密に言えば行政史でも社会史でも経済史でも政治史でも医療史でもなく、それらさまざまな専門分野に関わっている」と述べている（THUILLIER, Guy, « Les Archives de la Sécurité Sociale », *Revue administrative*, n.160, juillet-août 1974, p.387）。
- 34 THUILLIER, « La première réunion », p.28. テュイリエもまた、福祉史研究について、「大学の歴史学から見捨てられたも同然の領域」と形容している（CARITEY, « Affaires sociales », p.51）。
- 35 フランス語の archivesは「古文書」あるいは「文書」と訳す場合も多いが、ここでは比較的新しい時代のものが多いこともあり、「史料」と訳出した。
- 36 以下、*BL*, n.1, janvier 1976, pp.2-4.
- 37 *BL*, n.10, juin 1982, pp.90-99.
- 38 « Circulaire AD 2000-1 du 12 janvier 2000 relative à la conservation, le traitement et la communication des archives historiques des organismes de sécurité sociale » .
- 39 この作業についてはCHSSウェブサイトの « Le fonds d'archives orales »の部分にこれまでの経緯がまとめられている。またCRR du 17 octobre 2016, pp.6-7も参照。
- 40 *BL*, n.7, janvier 1980, p.59.
- 41 *Bibliographie pour servir à l'histoire de la Sécurité sociale, de l'assistance et de la mutualité en France, de 1789 à nos jours*, 10 vols,

1980-1987.

- 42 *BHSS*, n.25, janvier 1992, p.251.
- 43 *Guide du chercheur en histoire de la protection sociale*, v.I(fin du Moyen Age - 1789), v. II (1789-1914), v. III (1914-1945), v. IV (1945-1970), Paris, CHSS/AEHSS, 1994-2017.
- 44 このシンポジウムが開催されなくなった理由については不明だが、テュイリエはCTHS側の意向によるものだとしている (CARITEY, «Affaires sociales », p.53, note 25. Cf. Id., « Pour une prospective 1996-2016 », pp.708-709, note 29)。
- 45 *Un siècle de protection sociale en Europe. Colloque tenu au Sénat les 24, 25, 26 octobre 1996 à l'occasion du cinquantenaire de la Sécurité sociale*, Paris, CHSS/AEHSS, 2001.
- 46 これらのシンポジウムの報告集については、上記のCHSSウェブサイト上の著作目録を参照。
- 47 *RHPS*, n.1 2008, p.175.なお、CHSSとAEHSSはすでに1976年頃に優れた研究への賞の付与を決定しているが (*BL*, n.1, janvier 1976, p.14)、その実施状況については不明である。
- 48 上記のCHSSウェブサイトを参照。なお近年における博士論文賞と修士論文賞の年ごとの応募数と受賞数については、以下の表を参照。

年		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
賞の応募数	博士論文	10	7	11	13	5	10
	修士論文	4	6	3	5	8	4
受賞数	博士論文	2	2	3	2	1	3
	修士論文	1	1	0	2	3	0

出典: CRR.

- 49 *BHSS*, n.21, janvier 1990, p.165.
- 50 CRR du 29 février 2000, p.4; *RHPS*, n.5, 2012, p.133.
- 51 IMBERT, Jean (dir.), *La protection sociale sous la Révolution française*, Paris, AEHSS, 1990.なおこの書物にはラロックが序文を寄

せている。

- 52 « Un bilan-programme du Comité », pp.116-119.
- 53 たとえば、*BHSS*には他の雑誌に掲載された論稿が転載されている場合なども少なくない。
- 54 この報告集に掲載された研究は論文の体裁を取っているものも多いが、単なる報告要旨に近いものも含まれているため、本稿ではすべて「論稿」と表記する。
- 55 *RHPS*の掲載論稿は種別としては基本的に「論文」であるが、*CoHSS*との比較の際の語句の区別の煩雑さを避けるため、本稿ではすべて「論稿」と表記する。
- 56 なお、本稿では*CoHSS*と*RHPS*の論稿の内容について詳細に検討したわけではなく、いくつかの動向について数量的な分析をおこなったにすぎない。また、分析の基準もあくまで暫定的なものである。
- 57 この報告集についても、上記のGallicaのウェブサイト上での閲覧が可能である。
- 58 たとえば、ILIOVICI, Jean, « L'Association internationale de la Sécurité sociale », *CoHSS(Montpellier, 1985)*, 1986, pp.247-255; DUMONT, Jean-Pierre, “Difficultés et pièges des comparaisons des systemes de protection sociale”, *CoHSS(Clermont-Ferrand, 1992)*, 1994, pp.55-70.
- 59 本稿における時代区分は、以前の拙稿と同じく、日本の西洋史研究における一般的な区分を基準としている。くわしくは前掲拙稿、85頁注46を参照。
- 60 水運業者、ユダヤ人、アルザス地域の福祉に関する以下の諸論稿を参照。REBECQ, Brigitte, « L'action sanitaire et sociale dans la batellerie », *CoHSS (Bordeaux, 1979)*, 1979, pp.221-240 ; CAVIGNAC, Jean, « L'assistance chez les juifs bordelais au XIX^e et XX^e siècles », *CoHSS (Dijon, 1984)*, 1985, pp.9-21; SABLONG,

Cosette, « Le cheminement de la couverture sociale en Alsace du XIV^e au XIX^e siècle. L'influence déterminante de la Révolution française », *CoHSS(Strasbourg, 1988)*, 1989, pp.417-435.

- 61 なお、これらの論稿をまとめたと思われる著作として、以下のものがある。THUILLIER, Guy, *Les institutions médico-sociales en Nivernais (1550-1930)*, Paris, CHSS/AEHSS, 1995.
- 62 筆者は以前に*RHPS*の掲載論稿の動向の詳細な分析をおこなっており（前掲拙稿、70-76頁）、そのため本節の内容には以前の拙稿と重複する部分がある。ただし本節では*CoHSS*との比較という観点などから分析の基準の見直しをおこなっており、また*RHPS*における通常の投稿による論稿と特集企画の論稿との区別は今回おこなっていない。さらに本節には以前の拙稿で参照していない*RHPS*第15号（2022年）の内容も含まれている。
- 63 前掲拙稿、77頁。
- 64 「福祉の複合体」については、とりあえず高田実「「福祉の複合体」の国際比較史」高田実・中野智世編『近代ヨーロッパの探究15 福祉』ミネルヴァ書房、2012年所収、1-23頁を参照。
- 65 なお、*RHPS*第15号（2022年）では19-20世紀の「福祉の複合体」に関する特集が組まれている。

**Essai sur une organisation qui sert de base des recherches sur
l'histoire de la protection sociale en France : « Comité d'Histoire de la
Sécurité sociale » (1973-2022)**

OKABE, Hiroshi

Résumé:

En France, l'Etat a créé une organisation dans les années 1970. Ce « Comité d'Histoire de la Sécurité sociale » (CHSS) a pour but de développer les recherches sur l'histoire de la protection sociale et continue ses activités jusqu'aujourd'hui.

Les historiens publient actuellement beaucoup de travaux sur la protection sociale française, malgré qu'ils aient insisté autrefois sur son développement retardée. Mais ils n'examinent pas encore en détail le rôle que ce comité a rempli dans les recherches sur l'histoire de la protection sociale en France, pendant un demi-siècle.

Nous avons essayé de préciser la place que le CHSS occupe dans ces recherches, en analysant sa composition, ses activités et les études soutenues par lui.